

令和元年 7 月 19 日

湖西市長 影山 剛士 様

湖西市行財政改革審議会

会長 菊地 裕幸

湖西市行財政改革の推進について（答申）

平成 30 年 9 月 5 日付湖企画第 52 号にて諮問のあった事項について審議したので、次とおり答申する。

記

1 はじめに

諮問された補助金について公益性、適格性の観点より審議を行った結果、以下のとおり意見をまとめた。

- (1) 次世代に受けを回さず、持続可能な行政経営を行っていくためにも、諮問された補助制度以外の制度も、終期の設定、終期見直し時における効果検証を徹底したい。
- (2) 補助金は本来事業費を対象に補助すべきであり、団体への補助についてもこれを徹底されたい。
- (3) 行財政改革の視点より縮小や廃止の可能性について重きを置き審議を行ったが、効果の高い制度や市民ニーズの高い制度、市の重点施策に関する制度については積極的な補助を検討されたい。
- (4) 補助金の検証、見直しにあたっては外部機関等の意見を求められたい。
- (5) 公平性、公益性、行政効果等を考慮した定期的な適正化を図ることを目的に補助金見直しにおける基本指針等を策定されたい。

2 個別の補助金について

(1) 方向性を「廃止」とした補助金

補助金名	意 見
湖西市消防団互助会補助金	<p>消防団や互助会の活動が有意義なものだということについては、異論のないところであるが、互助会に対する公金の支出が適當かどうかが大きな論点となる。</p> <p>本補助金は、主に以下の3点を考慮し廃止することが妥当であると判断した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①市から団員へ報酬や手当が支出されていること ②県内で同様の補助制度があるのは2市のみであること ③効率的財政運営が求められていること <p>ただし、廃止に向けては、影響を軽微に留めることが肝要であり、改めて事業内容を精査した上で、団員の納得できる形で段階的に縮小・廃止していくことが望ましい。</p>
湖西市公会堂等備品購入費補助金	<p>主に以下の4点を考慮し、補助金交付要綱の終期見直しの際には、原則として廃止することが妥当であると判断した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①自治会活動に対する補助が他にもあること ②近隣他市に同様の補助制度がないこと ③自治会の自主財源で備品調達するのが妥当であると考えられること ④効率的な財政運営が求められていること <p>ただし、地域コミュニティ活動の重要性、活動を行うための環境整備の必要性は明白であることから、地域コミュニティ施策や市民協働施策に対する市としての優先度や、市民ニーズの大きさ等を考慮した上で方向性の判断をすることが望ましい。</p>

(2) 方向性を「縮小」とした補助金

補助金名	意 見
明湖会運営費補助金	<p>明湖会の意義や青少年健全育成事業の必要性については異論のないところである。以下の5点の課題も見られることから段階的に縮小することが妥当であると判断した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①目的や理念が拡大解釈され、補助対象事業が幅広くなりすぎていること ②類似目的の組織や補助金が他にも存在していること ③役員の負担が過重で、成り手不足が懸念されていること ④近隣自治体には類似の補助金が見られないこと ⑤市の財源も潤沢ではなく効率化が求められていること <p>段階的に縮小する際は、明湖会の目的や理念を改めて精査し、それに合致した事業のみに補助金を支出するよう改める必要がある。地域明湖会に対しては、地区割・人口割の配分から事業内容に基づいた補助へと変更すべきである。</p> <p>また、青少年健全育成に関する組織が他にも存在している中、より効率的・効果的な成果を挙げるためにも、各組織における役割の見直しや連携の強化が必須であり、縦割りを超えて総合的に見直し・再編の時期に来ているのではないか。</p> <p>見直しを行う際は、アンケートの実施などを通して、当事者の意見を踏まえることが望ましい。</p>
湖西市防災訓練 自主防災会交付金	<p>防災は、南海トラフ地震などの巨大地震発生が危惧される昨今において極めて重要なテーマであり、地域防災力の向上を目的とする本交付金の意義は大きい。</p> <p>その一方で、市の財政には一定の制約があり、とりわけ本交付金は予算額が大きなものであることから、適切な支出・効果となっているか常に検証することが非常に重要となる。</p> <p>これまで各自主防災会における交付金の使途等が十分に把握されていない状況であったが、平成30年度より領収書等の提出が義務付けられた。これらの内容を確認・精査した上で、不要不急の支出については見直しを図り、可能な範囲で予算を縮小していくことが妥当であると判断した。</p>

	<p>ただし、各自主防災会の活動内容や整備状況には差異が見られることから、真に必要な箇所に必要な額を交付し「地域防災力の向上」に資するような制度へと改めるべきである。</p> <p>また、各自主防災会の規模にも大きな格差があり、均等割の配分も公平とは言えない状況にあることから、均等割の額と世帯割の額を調整する等により、不公平の是正を図ることが望ましい。</p>
湖西市老人クラブ運営等事業費補助金	<p>主に以下の4点を考慮し、本補助金は加入者数の減少に合わせて縮小することが妥当であると判断した。</p> <p>①高齢者の一部しか参加しておらず加入率も年々減少していること ②各老人クラブに対しては別途補助金が存在していること ③多くの事業・活動が行われており、事務局や役員の負担等が大きいと考えられること ④市の厳しい財政事情</p> <p>補助金のあり方以前の問題として、60歳と80歳ないし90歳を同じ「老人」として一括りにしている点や「老人」というネーミングそのものの不適切さ、加入率が継続的に減少しており大半の高齢者が恩恵を受けられていない点など、制度としての老人クラブや老人クラブ連合会は制度疲労をきたしていると言わざるを得ない。</p> <p>年代や健康面、家族構成等において多様な高齢者が求めているニーズや年代別・時系列での加入動向等に関する分析・検証を行い、制度自体を魅力的なものに改める必要がある。</p>

(3) 方向性を「現状維持」とした補助金

補助金名	意 見
湖西市生ごみ堆肥化容器等 購入費補助金	<p>本補助金は生ごみの減量を図るという社会的・環境的意義を有している。また、現在、浜松市にごみ処理を委託していることから生ごみ減量による財政的効果も期待し得るものである。ただ、申請者数は減少傾向にあり、本補助金の意義や存在が十分に周知されていない可能性もある。以上を勘案し、本補助金は現状維持が妥当であると判断した。</p> <p>ただし、以下の2点についても検討を求める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①周知方法を見直し、情報発信の強化を図ること ②電気式の購入者に対する満足度や使用状況等の調査を実施し、効果が見込めないようであれば廃止すること <p>また、本補助金の名称は、「生ごみの減量」という目的との関係でわかりづらいため、「生ごみ減量化容器等購入費補助金」等、目的が明瞭で減量化の啓発を促進し得るような名称へと変更することが望ましい。</p>
湖西市観光振興 事業費補助金	<p>補助金の方向性については、現状の運営体制等を踏まえ現状維持が妥当であると判断した。ただし、湖西市は、「海」「湖」「山」また「食」や「歴史」「文化」といった多様な観光資源を有している。これらの地域特性を踏まえ、これまで以上に観光振興を重視した施策を推進するべきであると考えるため、真に観光振興が見込める事業については、積極的な支援を行っていくことが望ましい。</p> <p>また、以下の3点についても検討を求める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①中長期的な課題として、市全体の総合的な観光振興の観点から、2つの観光協会の段階的統合を推進すること ②湖西市観光協会の事務局を市が担っているのは問題である。民間意識に基づいて収益事業を増やすなど自立的な運営を目指す観点から、事務局は民間が担い、「稼ぐ観光」、「稼ぐ観光協会」へと脱皮を図っていくこと ③本市の魅力を広くPRすべく、情報発信の強化など、必要な部分に必要な支援を行っていくこと

(4) 「その他」とした補助金

補助金名	意 見
湖西市リサイクル資源 集団回収奨励金	<p>リサイクル資源集団回収活動は、ごみの分別・減量化やリサイクルに関する意識の向上といった点で意義のある活動である。本奨励金は、以下の3点を考慮し、引取単価が大きく低下した場合に団体に生じる損失を補填する程度の制度へと改めることが望ましいと判断した。</p> <p>①交付団体は引取業者から利益を得られること ②市民のリサイクル意識はある程度向上・定着したものと考えられること ③各団体は本奨励金を得るために活動しているわけではないこと</p>